

松谷会長記者会見の概要

日 時：令和5年2月13日（月） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

記者：

2月11日(土)に「NISAの日記念イベント ～資産所得倍増に向けて～」が開催されたが、改めて、新NISAへの期待をイベントの感想も含めてお伺いしたい。

松谷会長：

オンラインではかなり多くの方々にご視聴いただき、多くの方が関心を持ってくださっていると感じた。新NISAは、非課税期間の制限撤廃、年間投資枠と生涯投資枠の拡大、売却しても投資枠が復活すること等により、一人ひとりのライフプランに合わせて資産形成ができる、自由度の高い器になったと思っている。例えば、子どもの進学、家の購入など、タイミングによっては、しばらく投資や貯蓄ができない時期がある場合でも、新NISAでは一人ひとりのライフステージに合わせて柔軟に投資ができる制度になる。生涯投資枠に上限が設定されたことへの意見もあるようだが、つみたて投資枠で年間120万円の枠を利用すれば、最短15年間で総額1,800万円の投資が可能となり、一定程度の老後資金を作る制度として、あらゆる年代の方々にとって十分使い勝手が良くなったと評価されよう。それぞれのライフプランに合わせて、より自由に資産形成を行うことが可能となった新たなNISAが、多くの人々に浸透していくことを期待する。

また、この場で何度も申し上げていることであるが、人々の投資の目的が、単に老後やこの国の先行きが心配だからというだけではなく、投資の本質は未来に期待することであり、自分たちが投資をすることで、社会に参画し、自ら社会をよりよくしていくというように意識が変わらなければ、本当の意味での投資とは言えないだろう。投資信託の普及により、国民の金融資産が預貯金から有価証券へと流れ、リターンが上がる、というだけでは望むべき姿になったとはいえない。自分たちの未来のために投資をし、自らこの社会の未来に価値を生み出すんだというムードを醸成するきっかけになることを望む。

記者：

私募投信は、内外債券の利回りの上昇にヘッジするファンドに資金が流入しているとのことだが、これは、どの金融機関によるものであるか伺いたい。金融機関の間では、債券の金利上昇への警戒感が高まっているのであろうか。

市倉広報部長：

国債などの債券を保有する金融機関によって、債券の金利上昇による価格の下落をヘッジするタイプの私募投信に、資金が集まったのではないかと考えられる。私募投信の統計は、法令が定める分類に基づきデータを収集しているが、内訳は適格機関投資家私募等と、一般投資家私募となっている。金融機関は、適格機関投資家私募等に集計されているが、個社名含め、都銀か地銀かといった販売会社の区分等までは協会では管理していないので、お答えしかねる。

松谷会長：

私募投信は個別の戦略があり、データの集約が難しい。機関投資家としての金融機関のポジションは基本的にはロングであろうが、金利上昇など投資環境が変化した場合には、ヘッジポジションをつくる等の対応が検討され、私募投信が利用されることもあろう。金融機関の動きについても、可能な範囲で、丁寧に情報開示を行っていききたい。

記者：

国内株式型ファンドに資金が流入しているが、この理由、傾向を伺いたい。2023年1月には、大型の単位型投信が設定されたと認識しているが、このようなスポット要因が影響しているだろうか。

川本統計情報室長：

一定の資金流入に加え、ご指摘のような大型の新規設定等もあり、国内株式型ファンドへの資金流入額が大きくなった。

松谷会長：

現在の投資信託の保有状況を年齢別に見ると、65歳以上の方々が3分の2を保有しており、また商品分類別には、国内株式型の保有割合が多い。この65歳以上の方々は、保有資産の活用フェーズにあるため、一部ファンドの取り崩しを行っていると思われる。これが、国内株式型ファンドの継続的な資金流出要因となっているとみている。他方、市況が下がったタイミングで、逆張り投資を行う個人投資家がいること、米国株やインデックスファンドを好む若い人であっても、日本株に投資をする人がいることも流入要因となる。これらにより、国内株式型への資金流入が起きていると考える。2023年1月については、ご指摘のファンドの新規設定も要因の一つと考えられるが、大きなトレンドとして、国内株式型ファンドへの資金流入の勢いが増している、とまでは言えないだろう。

(市倉広報部長より「資産運用業フォーラムオンライン2023」についてご案内)

松谷会長：

「資産運用業フォーラムオンライン2023」では、Z世代の若い人々の投資に対する考え方の一面がよくわかるので、ぜひご覧いただきたい。また、NISAは抜本的拡充がなされることとなったが、iDeCoはまだまだ改善の余地があると考えている。記者の皆様にも、ぜひ、iDeCo充実の重要性を広めるご支援をいただきたい。

以上